

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 ; 円)

資産の部		負債の部	
流動資産	879,228,038	流動負債	358,456,790
現金および預金	595,019,909	未払金	284,800,216
売掛金	269,531,179	未払費用	63,228,685
有価証券	5,724,906	預り納付金	155,000
その他流動資産	10,569,231	その他預り金	0
貸倒引当金	△ 1,617,187	未払事業所税等	817,500
固定資産	963,504,507	雑流動負債	0
有形固定資産	35,355,365	未払法人税等	▲ 1,810,300
建物附属設備	6,471,056	未払消費税	3,440,500
工具器具備品	28,884,309	賞与引当金	7,825,189
建設仮勘定	0	固定負債	21,443,000
無形固定資産	13,765,023	退職給付引当金	21,443,000
電話加入権	445,536	負債合計	379,899,790
ソフトウェア	13,319,487	純資産の部	
投資等	914,384,119	株主資本	1,462,832,755
その他投資	904,314,322	資本金	20,000,000
繰延税金資産	10,069,797	資本剰余金	0
		利益剰余金	1,442,832,755
		利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	1,440,332,755
		別途積立金	1,085,000,000
		繰越利益剰余金	355,332,755
		株主資本合計	1,462,832,755
		純資産合計	1,462,832,755
資産合計	1,842,732,545	負債及び純資産合計	1,842,732,545

(注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合（法定繰入率）を計上している。

(2) 賞与引当金は、支給対象期間基準により計上している。

(3) 退職給付引当金は、当年度末における在職者の仮定退職給付金と前年度末における在職者の仮定退職給付金の差額を基準として計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

5. 第33期の当期純利益（税引き後）は、51,071,874円である。